

当ファンドの仕組みは次の通りです。

商品分類	追加型投信／内外／株式
信託期間	2017年9月15日(当初設定日)から無期限です。
運用方針	信託財産の成長を図ることを目的として積極的な運用を行うことを基本とします。
主要投資対象	<当ファンド> ピクテ・エコディスカバリー・アロケーション・マザーファンド受益証券 <マザーファンド> 世界の環境関連企業の株式
当ファンドの運用方法	①マザーファンド受益証券への投資を通じて、主として世界の環境関連企業の株式に投資します。 ②実質組入外貨建資産については、原則として為替ヘッジを行いません。
主な投資制限	<当ファンド> ①株式への実質投資割合には制限を設けません。ただし、未上場株式および未登録株式への実質投資割合は、信託財産の純資産総額の10%以内とします。 ②同一銘柄の株式への実質投資割合は、信託財産の純資産総額の10%以内とします。 ③外貨建資産への実質投資割合には制限を設けません。 <マザーファンド> ①株式への投資割合には制限を設けません。ただし、未上場株式および未登録株式への投資割合は、信託財産の純資産総額の10%以内とします。 ②同一銘柄の株式への投資割合は、信託財産の純資産総額の10%以内とします。 ③外貨建資産への投資割合には制限を設けません。
分配方針	毎決算時に、原則として以下の方針に基づき分配を行います。 ①分配対象額の範囲は、経費控除後の繰越分を含めた利子・配当等収益と売買益(評価益を含みます。)等の全額とします。 ②収益分配金額は、基準価額の水準および市況動向等を勘案して委託者が決定します。ただし、必ず分配を行うものではありません。 ③留保益の運用については、特に制限を設けず、委託者の判断に基づき、元本部分と同一の運用を行います。



PICTET

1805

iTrustエコイノベーション

愛称：EV(電気自動車)/エコ・ロボなど

様々な環境テーマが投資対象

運用報告書(全体版)

第4期

決算日：2020年11月26日

受益者のみなさまへ

平素は格別のご愛顧を賜り、厚く御礼申し上げます。

さて、「iTrustエコイノベーション」は、2020年11月26日に第4期の決算を行いましたので、期中の運用状況をご報告申し上げます。

今後とも引き続きお引き立て賜りますようお願い申し上げます。

ピクテ投信投資顧問株式会社

東京都千代田区丸の内2-2-1

お問い合わせ窓口

投資信託営業部

電話番号 03-3212-1805

受付時間：委託者の営業日の午前9時から午後5時まで

ホームページ：www.pictet.co.jp

■設定以来の運用実績

決算期	基準価額			株式 組入比率	投資信託 証券比率	純資産 総額
	(分配落)	税込み 分配金	期中 騰落率			
(設定日) 2017年9月15日	円 10,000	円 -	% -	% -	% -	百万円 110
1期 (2017年11月27日)	10,559	0	5.6	91.7	4.2	231
2期 (2018年11月26日)	8,441	0	△20.1	94.2	1.7	266
3期 (2019年11月26日)	9,498	0	12.5	94.3	2.0	212
4期 (2020年11月26日)	13,557	0	42.7	97.1	3.5	431

(注1) 設定日の基準価額および純資産総額は、それぞれ当初設定価額および当初設定元本額を記載しています。

(注2) 当ファンドはマザーファンドを組入れますので、「株式組入比率」および「投資信託証券比率」は、実質比率を記載しています。

(注3) 当ファンドの運用方針に対し、適切に比較できる指数がないためベンチマークおよび参考指数は設定していません。

■当期中の基準価額と市況等の推移

年月日	基準価額		株式 組入比率	投資信託 証券比率
		騰落率		
(期首) 2019年11月26日	円 9,498	% -	% 94.3	% 2.0
11月末	9,611	1.2	95.8	2.1
12月末	10,110	6.4	92.7	2.0
2020年1月末	10,337	8.8	96.6	2.2
2月末	9,786	3.0	81.4	2.0
3月末	8,203	△13.6	91.9	3.9
4月末	9,198	△3.2	94.7	3.7
5月末	9,854	3.7	94.1	4.0
6月末	10,401	9.5	91.6	3.6
7月末	11,112	17.0	93.0	4.1
8月末	11,680	23.0	95.5	4.0
9月末	11,549	21.6	93.9	4.3
10月末	11,702	23.2	91.4	5.3
(期末) 2020年11月26日	13,557	42.7	97.1	3.5

(注1) 騰落率は期首比です。

(注2) 当ファンドはマザーファンドを組入れますので、「株式組入比率」および「投資信託証券比率」は、実質比率を記載しています。

(注3) 当ファンドの運用方針に対し、適切に比較できる指数がないためベンチマークおよび参考指数は設定していません。

■当期中の運用状況と今後の運用方針 (2019年11月27日から2020年11月26日まで)

1. 基準価額等の推移

当期の基準価額は、42.7%の上昇となりました。



◇主な変動要因

【当期前半】

下落↓ ・円に対して米ドルやユーロなどが下落したこと

上昇↑ ・実質的に組入れているテスラ（米国、自動車）やツイー・シックス（米国、電子装置・機器・部品）などの株価が上昇したこと

【当期後半】

上昇↑ ・実質的に組入れているテスラ（米国、自動車）やエンフェーズ・エナジー（米国、半導体・半導体製造装置）などの株価が上昇したこと

上昇↑ ・円に対してユーロなどが上昇したこと

2. 投資環境

- ・世界の株式市場は、期首から12月にかけては、米中が貿易協議について第一段階の合意に至るとの期待が高まったことや英総選挙において与党保守党が勝利したことなどを背景に上昇しました。1月後半には、中国において新型コロナウイルスの感染拡大が懸念され、一時株価が軟調な局面もありましたが、2月前半に、中国国内における新型コロナウイルスの感染拡大ペースに鈍化の兆しが見られたことなどから株価は持ち直す展開となりました。2月後半から3月前半にかけては、新型コロナウイルスの感染拡大が世界各国に広がったことで世界経済への悪影響などが意識され、大幅に下落する展開となりました。その後は、各国政府や中央銀行による景気下支え策への期待などから上昇しました。8月にかけては、新型コロナウイルス感染再拡大への懸念が根強くあったものの、欧米の一部の経済指標が予想を上回る改善を示したことや、新型コロナウイルスのワクチン開発への期待が高まったこと、米連邦準備制度理事会（FRB）パウエル議長が低金利環境の長期化を示唆したことなどを背景に上昇となりました。欧州などで新型コロナウイルスの感染再拡大への懸念が深刻化するなか、9月から10月にかけては、米国の追加経済政策や米大統領選挙を巡る不透明感などから不安定な動きとなりました。その後期末にかけては、米大統領選および米連邦議会選について、「ねじれ議会」（大統領はバイデン氏、上院は共和党、下院は民主党が制するシナリオ）の観測が高まり、左派色の強い政策に対する懸念が後退したことや、新型コロナウイルスワクチン実用化への期待などから上昇しました。期を通じてみれば、世界の株式市場は上昇しました。
- ・為替市場では、期首から1月中旬にかけて、米中貿易交渉が部分的に合意に至ったことなどを背景に投資家のリスク回避姿勢が後退し、対円で米ドル高が進行しました。その後3月上旬にかけては、新型コロナウイルスの世界的な感染拡大に対する懸念が広がったことなどを背景に投資家心理が冷え込み、急激に対円で米ドル安が進行しました。3月中旬には、米国の財政政策拡大への期待などから円に対して米ドルが急進する場面もありましたが、新型コロナウイルスの感染拡大に収束の兆しが見えない中、5月上旬にかけて米ドルは対円で伸び悩む展開となりました。その後は、欧米の主要国における都市封鎖の緩和や解除の動きに伴い、経済再開への期待感が広がったことなどから、対円でドル高となりました。8月にかけては、新型コロナウイルスの感染拡大に収束の兆しが見えない中、6月の米連邦公開市場委員会（FOMC）で長期的な金融緩和姿勢が示されたことなどから米ドルは円に対して下落しました。一方で、一般的に株式市場が回復したことや都市封鎖解除によって停滞していた経済活動が再開されたこと、欧州復興基金案が合意に至ったことなどを背景にユーロは円に対して上昇しました。9月から10月は、欧州における新型コロナウイルスの感染拡大懸念が再び深刻化したことや米国における追加経済対策を巡る不透明感などから為替市場は乱高下しました。その後期末にかけて、米大統領選の不透明感が後退したほか、新型コロナウイルスのワクチン開発期待などから、ユーロは円に対して上昇しました。

3. 組入状況

当ファンドが主要投資対象とするピクテ・エコディスカバリー・アロケーション・マザーファンド受益証券への投資比率を高位に維持してまいりました。実質組入外貨建資産については、為替ヘッジを行いませんでした。

<ピクテ・エコディスカバリー・アロケーション・マザーファンド>

主に世界の環境関連企業の株式に投資を行ってまいりました。

◇国・地域別組入比率

【期首】

国・地域名	組入比率
米国	53.0%
フランス	10.5%
オランダ	7.3%
日本	5.2%
デンマーク	4.2%
ドイツ	4.1%
イタリア	3.5%
スペイン	3.1%
韓国	2.0%
カナダ	1.9%
その他	1.9%



【期末】

国・地域名	組入比率
米国	55.2%
ドイツ	8.7%
フランス	5.8%
オランダ	5.0%
デンマーク	5.0%
イタリア	4.8%
スペイン	4.5%
日本	3.7%
ポルトガル	2.8%
アイルランド	1.8%
その他	3.9%

◇業種別組入比率

【期首】

業種名	組入比率
半導体・半導体製造装置	30.9%
資本財	16.8%
自動車・自動車部品	13.8%
公益事業	13.3%
ソフトウェア・サービス	12.0%
テクノロジー・ハードウェア/機器	4.9%
素材	3.2%
不動産	2.0%



【期末】

業種名	組入比率
公益事業	28.5%
半導体・半導体製造装置	26.7%
資本財	17.0%
ソフトウェア・サービス	12.2%
テクノロジー・ハードウェア/機器	7.2%
不動産	3.5%
自動車・自動車部品	3.0%
素材	2.6%
耐久消費財・アパレル	0.5%

(注) 組入比率は、マザーファンドの純資産総額に対する評価額の割合です。また、業種はGICS（世界産業分類基準）の産業グループに基づき表示しています。

◇組入上位10銘柄

【期首】

銘柄名	国名	業種名	組入比率
NXPセミコンダクターズ	オランダ	半導体・半導体製造装置	4.8%
オン・セミコンダクター	米国	半導体・半導体製造装置	4.6%
テスラ	米国	自動車	4.5%
アナログ・デバイセズ	米国	半導体・半導体製造装置	4.3%
日本電産	日本	電気設備	4.2%
アプティブ	米国	自動車部品	4.2%
インフィニオンテクノロジーズ	ドイツ	半導体・半導体製造装置	4.1%
アルストム	フランス	機械	4.0%
ヴァレオ	フランス	自動車部品	3.7%
ネクステラ・エナジー	米国	電力	3.5%

【期末】

銘柄名	国名	業種名	組入比率
イタリア電力公社	イタリア	電力	4.8%
ツーシックス	米国	電子装置・機器・部品	4.5%
NXPセミコンダクターズ	オランダ	半導体・半導体製造装置	4.3%
ネクステラ・エナジー	米国	電力	4.0%
イベルドローラ	スペイン	電力	3.8%
RWE	ドイツ	総合公益事業	3.7%
インフィニオンテクノロジーズ	ドイツ	半導体・半導体製造装置	3.3%
ベスタス・ウィンド・システムズ	デンマーク	電気設備	3.3%
オン・セミコンダクター	米国	半導体・半導体製造装置	3.1%
ブルックフィールド・リニューアブル	米国	独立系発電・エネルギー販売	3.0%



(注) 組入比率は、マザーファンドの純資産総額に対する評価額の割合です。また、業種はGICS（世界産業分類基準）の産業に基づき表示しています。

期末の組入上位銘柄は、

- － イタリア電力公社：イタリア最大の電力会社。再生可能エネルギーやEV（電気自動車）向けの充電設備にも積極的に取り組む。
- － ツーシックス：産業や光通信、軍事、ライフサイエンス、半導体機器などに向けて工業材料や光電子部品などを開発、製造。
- － NXP
セミコンダクターズ：移動体通信や電子機器など向けの半導体とソフトウェアなどを提供する半導体メーカー。
- － ネクステラ・エナジー：電力の公益持ち株会社。子会社を通じて、米国フロリダ州を拠点に米国内で天然ガス・風力・原子力などのクリーン・エネルギーを中心とした発電、および送電、配電を行う。
- － イベルドローラ：スペイン、ポルトガル、中南米で発電、配電、電力の取引及び売買に従事。原子力、火力、複合サイクル天然ガス発電所を運営。通信サービスも提供。

などとなりました。

4. 収益分配金

当期の収益分配は、基準価額の水準および市況動向等を勘案し、見送りとさせていただきます。
なお、収益分配にあてなかった留保益の運用については、特に制限を設けず、委託者の判断に基づき、元本部分と同一の運用を行います。

◇分配原資の内訳

(単位：円・%、1万口当たり、税引前)

項目	第4期	
	自 2019年11月27日 至 2020年11月26日	
当期分配金		—
(対基準価額比率)		—
当期の収益		—
当期の収益以外		—
翌期繰越分配対象額		3,557

(注1) 対基準価額比率は当期分配金(税引前)の期末基準価額(分配金込み)に対する比率であり、当ファンドの収益率とは異なります。

(注2) 「当期の収益」および「当期の収益以外」は小数点以下を切捨てて表示しているため合計が当期分配金と一致しない場合があります。

5. 今後の運用方針

(1) 投資環境

環境関連株式は引き続き魅力的な投資対象と考えます。分野別で見ると自動車の電化が進む中でEV(電気自動車)関連が注目されます。またエコ・ロボティクス関連では、製造業においてコスト削減と競争力維持のためエネルギー効率化を進める動きが需要拡大につながると見られます。再生可能エネルギー関連については、急速に発電コストの低減が進む中、各国の政策が支援材料となると考えます。一方で、短期的には新型コロナウイルスの感染第2波への懸念が残る中、株価の変動が大きくなる可能性については引き続き注意が必要です。

(2) 投資方針

ピクテ・エコディスカバリー・アロケーション・マザーファンド受益証券への投資を通じて、主として世界の環境関連企業の株式に投資します。実質組入外貨建資産については、原則として為替ヘッジを行いません。

<マザーファンド>

世界の環境関連企業の株式を主要投資対象とし、信託財産の成長を図ることを目的として積極的な運用を行うことを基本とします。特定の銘柄、国や通貨に集中せず分散投資を基本としリスク分散を図ります。外貨建資産については、原則として為替ヘッジを行いません。

■ 1万口（元本10,000円）当たりの費用明細

項目	当期 (2019年11月27日～2020年11月26日)		項目の概要
	金額	比率	
平均基準価額	10,295円	－	期中の平均基準価額（月末値の平均値）です。
(a) 信託報酬 (投信会社)	151円 (74)	1.463% (0.715)	(a) 信託報酬＝期中の平均基準価額×信託報酬率 ・ファンドの運用とそれに伴う調査、受託会社への指図、各種情報提供等、基準価額の算出等の対価
(販売会社)	(74)	(0.715)	・購入後の情報提供、交付運用報告書等各種書類の送付、口座内でのファンドの管理および事務手続等の対価
(受託会社)	(3)	(0.033)	・ファンドの財産の保管・管理、投信会社からの指図の実行等の対価
(b) 売買委託手数料 (株式) (投資信託証券)	10 (10) (0)	0.096 (0.094) (0.002)	(b) 売買委託手数料＝期中の売買委託手数料÷期中の平均受益権口数 ・売買委託手数料は、有価証券等の売買の際、売買仲介人に支払う手数料
(c) 有価証券取引税 (株式) (投資信託証券)	7 (7) (0)	0.069 (0.069) (0.000)	(c) 有価証券取引税＝期中の有価証券取引税÷期中の平均受益権口数 ・有価証券取引税は、有価証券の取引の都度発生する取引に関する税金
(d) その他費用 (保管費用) (監査費用) (その他)	12 (6) (6) (0)	0.113 (0.056) (0.056) (0.000)	(d) その他費用＝期中のその他費用÷期中の平均受益権口数 ・保管費用は、海外における保管銀行等に支払う有価証券等の保管および資金の送金・資産の移転等に要する費用 ・監査費用は、監査法人等に支払うファンドの監査に係る費用 ・その他は、信託事務の処理等に要する諸費用
合計	180	1.741	

(注1) 上記の費用（消費税等のかかるものは消費税等を含む）は、設定・解約により受益権口数に変動があるため、簡便法により算出した結果です。

(注2) 各比率は1万口当たりのそれぞれの費用金額（円未満の端数を含む）を期中の平均基準価額で除して100を乗じたもので、各項目毎に小数第3位未満は四捨五入しています。

(注3) 売買委託手数料、有価証券取引税およびその他費用は、当ファンドが組入れているマザーファンドが支払った金額のうち、当ファンドに対応するものを含みます。

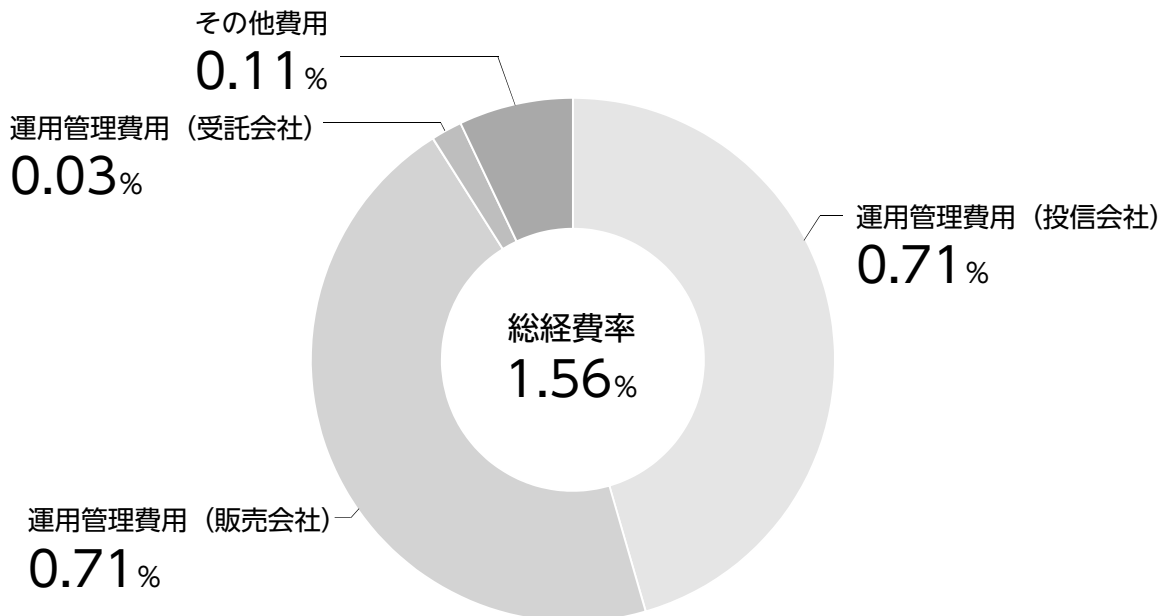
(注4) 各項目の費用は、当ファンドが実質的に組入れている投資信託証券（マザーファンドを除く）が支払った費用を含みません。

(注5) 各金額の円未満は四捨五入しています。

(参考情報)

■総経費率

当期中の運用・管理にかかった費用の総額（原則として、募集手数料、売買委託手数料および有価証券取引税を除く。）を期中の平均受益権口数に期中の平均基準価額（1口当たり）を乗じた数で除した**総経費率（年率）は1.56%**です。



(注1) 上記の費用は、「1万口当たりの費用明細」において用いた簡便法により算出したものです。

(注2) 各費用は、原則として、募集手数料、売買委託手数料および有価証券取引税を含みません。

(注3) 各比率は、年率換算した値です。

(注4) 上記の前提条件で算出したものです。このため、これらの値はあくまでも参考であり、実際に発生した費用の比率とは異なります。

■親投資信託受益証券の設定、解約状況 (2019年11月27日から2020年11月26日まで)

	設定		解約	
	口数	金額	口数	金額
	千口	千円	千口	千円
ピクテ・エコディスカバリー・アロケーション・マザーファンド	83,508	240,700	48,067	123,880

(注) 単位未満は切り捨てています。

■親投資信託における株式売買金額の平均組入株式時価総額に対する割合

項目	当期
(a) 期中の株式売買金額	24,736,695千円
(b) 期中の平均組入株式時価総額	9,829,355千円
(c) 売買高比率(a)/(b)	2.51

(注1) (b)は各月末現在の組入株式時価総額の平均です。

(注2) 単位未満は切り捨てています。

■親投資信託における主要な売買銘柄 (2019年11月27日から2020年11月26日まで)

株式

買付				売付			
銘柄	株数	金額	平均単価	銘柄	株数	金額	平均単価
	千株	千円	円		千株	千円	円
RWE AG(ユーロ・ドイツ)	166	607,323	3,641	TESLA INC(アメリカ)	17	1,145,430	65,363
ENEL SPA(ユーロ・イタリア)	520	438,437	842	ALSTOM(ユーロ・フランス)	121	616,397	5,065
ENERGIAS DE PORTUGAL SA(ユーロ・ポルトガル)	789	420,288	532	INFINEON TECHNOLOGIES AG(ユーロ・ドイツ)	244	563,549	2,301
IBERDROLA SA(ユーロ・スペイン)	282	343,187	1,214	A P T I V P L C (ア メ リ カ)	58	546,092	9,406
II-VI INC(アメリカ)	79	329,897	4,155	ANALOG DEVICES INC(アメリカ)	41	494,404	12,031
INFINEON TECHNOLOGIES AG(ユーロ・ドイツ)	113	315,430	2,772	NXP SEMICONDUCTORS NV(アメリカ)	39	489,726	12,516
BROOKFIELD RENEWABLE COR-A(アメリカ)	50	296,138	5,838	ON SEMICONDUCTOR CORPORATION(アメリカ)	218	444,184	2,032
P T C I N C (ア メ リ カ)	32	278,179	8,685	VALEO SA(ユーロ・フランス)	120	422,757	3,501
SOLAREDEGE TECHNOLOGIES INC(アメリカ)	14	273,541	19,078	APPLIED MATERIALS INC(アメリカ)	65	418,047	6,427
SSE PLC(イギリス)	131	266,178	2,029	日本電産	63	391,081	6,207

(注1) 金額は受渡金です。

(注2) 金額・平均単価の単位未満は切り捨てています。

■利害関係人との取引状況等 (2019年11月27日から2020年11月26日まで)

該当事項はありません。

(注) 利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人をいいます。

■ 自社による当ファンドの設定・解約状況 (2019年11月27日から2020年11月26日まで)

該当事項はありません。

■ 特定資産の価格等の調査 (2019年11月27日から2020年11月26日まで)

該当事項はありません。

■ 組入資産の明細 (2020年11月26日現在)

親投資信託残高

種類	期首(前期末)	当期末	
	口数	口数	評価額
	千口	千口	千円
ピクテ・エコディスカバリー・アロケーション・マザーファンド	88,223	123,664	428,881

(注) 単位未満は切り捨てています。

■ 投資信託財産の構成 (2020年11月26日現在)

項目	当期末	
	評価額	比率
	千円	%
ピクテ・エコディスカバリー・アロケーション・マザーファンド	428,881	98.6
コール・ローン等、その他	6,002	1.4
投資信託財産総額	434,883	100.0

(注1) 評価額の単位未満は切り捨てています。

(注2) ピクテ・エコディスカバリー・アロケーション・マザーファンドにおいて、当期末における外貨建純資産 (11,937,073千円) の投資信託財産総額 (13,194,076千円) に対する比率は90.5%です。

(注3) ピクテ・エコディスカバリー・アロケーション・マザーファンドにおける外貨建資産は、当期末の時価をわが国の対顧客電信売買相場の仲値により邦貨換算したものです。なお、当期末における邦貨換算レートは、1米ドル=104.34円、1カナダドル=80.24円、1英ポンド=139.66円、1ユーロ=124.38円、1スウェーデンクローネ=12.28円、1デンマーククローネ=16.71円、100韓国ウォン=9.45円です。

■資産、負債、元本および基準価額の状況

(2020年11月26日現在)

項目	当期末
(A)資産	434,883,633円
コール・ローン等	6,001,872
ピクテ・エコディスカバリー・ アロケーション・マザーファンド(評価額)	428,881,761
(B)負債	3,234,758
未払解約金	1,255,746
未払信託報酬	1,907,318
未払利息	16
その他未払費用	71,678
(C)純資産総額(A-B)	431,648,875
元本	318,389,209
次期繰越損益金	113,259,666
(D)受益権総口数	318,389,209口
1万口当たり基準価額(C/D)	13,557円

■損益の状況

当期(自2019年11月27日 至2020年11月26日)

項目	当期
(A)配当等収益	△ 1,747円
支払利息	△ 1,747
(B)有価証券売買損益	83,282,686
売買益	105,584,483
売買損	△ 22,301,797
(C)信託報酬等	△ 3,552,109
(D)当期損益金(A+B+C)	79,728,830
(E)前期繰越損益金	△ 1,367,527
(F)追加信託差損益金	34,898,363
(配当等相当額)	(13,793,530)
(売買損益相当額)	(21,104,833)
(G)計(D+E+F)	113,259,666
(H)収益分配金	0
次期繰越損益金(G+H)	113,259,666
追加信託差損益金	34,898,363
(配当等相当額)	(13,979,871)
(売買損益相当額)	(20,918,492)
分配準備積立金	78,361,303

<注記事項(当運用報告書作成時点では、監査未了です。)>
(貸借対照表関係)

(注1) 期首元本額	223,401,502円
期中追加設定元本額	324,255,133円
期中一部解約元本額	229,267,426円
(注2) 1口当たり純資産額	1.3557円

- (注1) 損益の状況の中で**(B)有価証券売買損益**は期末の評価換えによるものを含みます。
- (注2) 損益の状況の中で**(C)信託報酬等**には信託報酬に対する消費税等相当額を含めて表示しています。
- (注3) 損益の状況の中で**(F)追加信託差損益金**とあるのは、信託の追加設定の際、追加設定をした価額から元本を差し引いた差額分をいいます。
- (注4) 第4期計算期間末における費用控除後の配当等収益(2,742,089円)、費用控除後の有価証券等損益額(73,579,166円)、信託約款に規定する収益調整金(34,898,363円)および分配準備積立金(2,040,048円)より分配対象収益は113,259,666円(10,000口当たり3,557円)ですが、当期に分配した金額はありません。
- (注5) 主要投資対象であるマザーファンドにおいて、信託財産の運用の指図に係る権限の全部又は一部を委託するために要する費用(自2019年11月27日 至 2019年12月31日) 当該マザーファンドに係る信託財産の純資産総額のうち、当ファンドに対応する部分の年率0.60%以内の額(自2020年1月1日 至 2020年11月26日) 当該マザーファンドに係る信託財産の純資産総額のうち、当ファンドに対応する部分の年率0.80%以内の額

<お知らせ>

該当事項はありません。

ピクテ・エコディスカバリー・アロケーション・マザーファンド

運用状況のご報告

第11期（決算日：2020年11月26日）
（計算期間：2019年11月27日～2020年11月26日）

受益者のみなさまへ

「ピクテ・エコディスカバリー・アロケーション・マザーファンド」は、「ピクテ・エコディスカバリー・アロケーション・ファンド（毎月決算型）為替ヘッジなし」、「ピクテ・エコディスカバリー・アロケーション・ファンド（年2回決算型）為替ヘッジなし」、「ピクテ・エコディスカバリー・アロケーション・ファンド（適格機関投資家専用）」、「iTrustエコイノベーション」、「ピクテ・エコディスカバリー・アロケーション・ファンド（毎月決算型）為替ヘッジあり」および「ピクテ・エコディスカバリー・アロケーション・ファンド（年2回決算型）為替ヘッジあり」が投資対象とするマザーファンドで、信託財産の実質的な運用を行っております。

以下、法令・諸規則に基づき、当マザーファンドの第11期の運用状況をご報告申し上げます。

●当マザーファンドの仕組みは次の通りです。

主な運用方針	信託財産の成長を図ることを目的として積極的な運用を行うことを基本とします。
主要投資対象	世界の環境関連企業の株式
主な投資制限	株式への投資割合…制限を設けません。 外貨建資産への投資割合…制限を設けません。

■最近5期の運用実績

決算期	基準価額		株式 組入比率	投資信託証券 組入比率	純資産 総額
	円	騰落率			
7期(2016年11月28日)	19,933	△ 3.2	94.0	2.0	百万円 509
8期(2017年11月27日)	25,822	29.5	92.4	4.2	740
9期(2018年11月26日)	20,927	△19.0	94.7	1.8	18,401
10期(2019年11月26日)	23,916	14.3	94.8	2.0	14,451
11期(2020年11月26日)	34,681	45.0	97.7	3.5	12,698

(注) 当ファンドの運用方針に対し、適切に比較できる指数がないためベンチマークおよび参考指数は設定していません。

■当期中の基準価額と市況等の推移

年月日	基準価額		株式 組入比率	投資信託証券 組入比率
	円	騰落率		
(期首)		%	%	%
2019年11月26日	23,916	—	94.8	2.0
11月末	24,205	1.2	96.3	2.1
12月末	25,499	6.6	93.1	2.0
2020年1月末	26,102	9.1	96.8	2.2
2月末	24,735	3.4	81.6	2.0
3月末	20,756	△13.2	92.3	4.0
4月末	23,299	△ 2.6	94.7	3.7
5月末	24,990	4.5	94.6	4.1
6月末	26,419	10.5	92.2	3.7
7月末	28,269	18.2	93.5	4.1
8月末	29,756	24.4	95.9	4.0
9月末	29,457	23.2	94.5	4.3
10月末	29,881	24.9	92.0	5.3
(期末)				
2020年11月26日	34,681	45.0	97.7	3.5

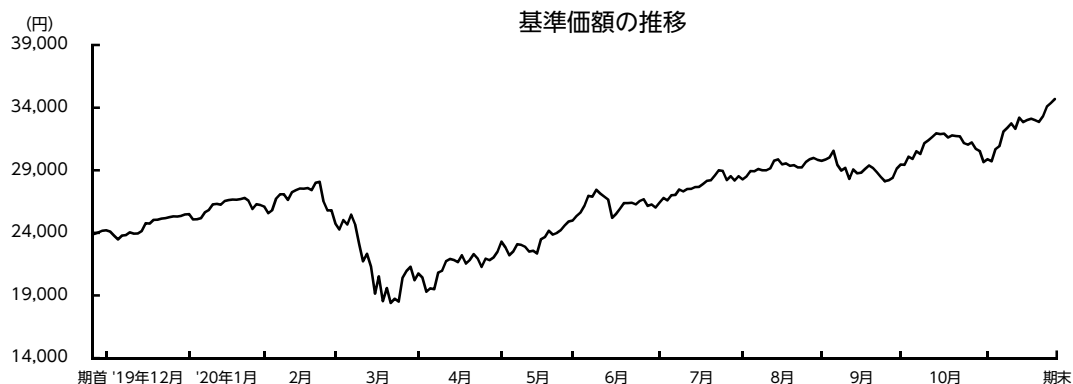
(注1) 騰落率は期首比です。

(注2) 当ファンドの運用方針に対し、適切に比較できる指数がないためベンチマークおよび参考指数は設定していません。

■当期中の運用状況と今後の運用方針（2019年11月27日から2020年11月26日まで）

1. 基準価額の推移

当期の基準価額は、45.0%の上昇となりました。



◇主な変動要因

当期前半

下落↓ ・円に対して米ドルやユーロなどが下落したこと

上昇▲ ・組入れているテスラ（米国、自動車）やツイー・シックス（米国、電子装置・機器・部品）などの株価が上昇したこと

当期後半

上昇▲ ・組入れているテスラ（米国、自動車）やエンフェーズ・エナジー（米国、半導体・半導体製造装置）などの株価が上昇したこと

上昇▲ ・円に対してユーロなどが上昇したこと

2. 投資環境

- ・世界の株式市場は、期首から2019年12月にかけては、米中が貿易協議について第一段階の合意に至るとの期待が高まったことや英総選挙において与党保守党が勝利したことなどを背景に上昇しました。2020年1月後半には、中国において新型コロナウイルスの感染拡大が懸念され、一時株価が軟調な局面もありましたが、2月前半に、中国国内における新型コロナウイルスの感染拡大ペースに鈍化の兆しが見られたことなどから株価は持ち直す展開となりました。2月後半から3月前半にかけては、新型コロナウイルスの感染拡大が世界各国に広がったことで世界経済への悪影響などが意識され、大幅に下落する展開となりました。その後は、各国政府や中央銀行による景気下支え策への期待などから上昇しました。8月にかけては、新型コロナウイルス感染再拡大への懸念が根強くあったものの、欧米の一部の経済指標が予想を上回る改善を示したことや、新型コロナウイルスのワクチン開発への期待が高まったこと、米連邦準備制度理事会（FRB）パウエル議長が低金利環境の長期化を示唆したことなどを背景に上昇となりました。欧州などで新型コロナウイルスの感染再拡大への懸念が深刻化するなか、9月から10月にかけては、米国の追加経済政策や米大統領選挙を巡る不透明感などから不安定な動きとなりました。その後期末にかけては、米大統領選および米連邦議会選について、「ねじれ議会」（大統領はバイデン氏、上院は共和党、下院は民主党が制するシナリオ）の観測が高まり、左派色の強い政策に対する懸念が後退したことや、新型コロナウイルスワクチン実用化への期待などから上昇しました。期を通じてみれば、世界の株式市場は上昇しました。
- ・為替市場では、期首から2020年1月中旬にかけて、米中貿易交渉が部分的に合意に至ったことなどを背景に投資家のリスク回避姿勢が後退し、対円で米ドル高が進行しました。その後3月上旬にかけては、新型コロナウイルスの世界的な感染拡大に対する懸念が広がったことなどを背景に投資家心理が冷え込み、急激に対円で米ドル安が進行しました。3月中旬には、米国の財政政策拡大への期待などから円に対して米ドルが急進する場面もありましたが、新型コロナウイルスの感染拡大に収束の兆しが見えない中、5月上旬にかけて米ドルは対円で伸び悩み展開となりました。その後は、欧米の主要国における都市封鎖の緩和や解除の動きに伴い、経済再開への期待感が広がったことなどから、対円でドル高となりました。8月にかけては、新型コロナウイルスの感染拡大に収束の兆しが見えない中、6月の米連邦公開市場委員会（FOMC）で長期的な金融緩和姿勢が示されたことなどから米ドルは円に対して下落しました。一方で、全般的に株式市場が回復したことや都市封鎖解除によって停滞していた経済活動が再開されたこと、欧州復興基金案が合意に至ったことなどを背景にユーロは円に対して上昇しました。9月から10月は、欧州における新型コロナウイルスの感染拡大懸念が再び深刻化したことや米国における追加経済対策を巡る不透明感などから為替市場は乱高下しました。その後期末にかけて、米大統領選の不透明感が後退したほか、新型コロナウイルスのワクチン開発期待などから、ユーロは円に対して上昇しました。

3. 組入状況

主に世界の環境関連企業の株式に投資を行ってまいりました。

◇組入上位10ヵ国

【期首】

国名	組入比率
米国	53.0%
フランス	10.5%
オランダ	7.3%
日本	5.2%
デンマーク	4.2%
ドイツ	4.1%
イタリア	3.5%
スペイン	3.1%
韓国	2.0%
カナダ	1.9%



【期末】

国名	組入比率
米国	55.2%
ドイツ	8.7%
フランス	5.8%
オランダ	5.0%
デンマーク	5.0%
イタリア	4.8%
スペイン	4.5%
日本	3.7%
ポルトガル	2.8%
アイルランド	1.8%

(注) 組入比率は、純資産総額に対する評価額の割合です。

◇業種別組入比率

【期首】

業種名	組入比率
半導体・半導体製造装置	30.9%
資本財	16.8%
自動車・自動車部品	13.8%
公益事業	13.3%
ソフトウェア・サービス	12.0%
テクノロジー・ハードウェア/機器	4.9%
素材	3.2%
不動産	2.0%



【期末】

業種名	組入比率
公益事業	28.5%
半導体・半導体製造装置	26.7%
資本財	17.0%
ソフトウェア・サービス	12.2%
テクノロジー・ハードウェア/機器	7.2%
不動産	3.5%
自動車・自動車部品	3.0%
素材	2.6%
耐久消費財・アパレル	0.5%

(注) 組入比率は、純資産総額に対する評価額の割合です。また、業種はGICS（世界産業分類基準）の産業グループに基づき表示しています。

◇組入上位10銘柄

【期首】

銘柄名	国名	業種名	組入比率
NXPセミコンダクターズ	オランダ	半導体・半導体製造装置	4.8%
オン・セミコンダクター	米国	半導体・半導体製造装置	4.6%
テスラ	米国	自動車	4.5%
アナログ・デバイセズ	米国	半導体・半導体製造装置	4.3%
日本電産	日本	電気設備	4.2%
アプティブ	米国	自動車部品	4.2%
インフィニオンテクノロジーズ	ドイツ	半導体・半導体製造装置	4.1%
アルストム	フランス	機械	4.0%
ヴァレオ	フランス	自動車部品	3.7%
ネクステラ・エナジー	米国	電力	3.5%

【期末】

銘柄名	国名	業種名	組入比率
イタリア電力公社	イタリア	電力	4.8%
ツーシックス	米国	電子装置・機器・部品	4.5%
NXPセミコンダクターズ	オランダ	半導体・半導体製造装置	4.3%
ネクステラ・エナジー	米国	電力	4.0%
イベルドローラ	スペイン	電力	3.8%
RWE	ドイツ	総合公益事業	3.7%
インフィニオンテクノロジーズ	ドイツ	半導体・半導体製造装置	3.3%
ベスタス・ウィンド・システムズ	デンマーク	電気設備	3.3%
オン・セミコンダクター	米国	半導体・半導体製造装置	3.1%
ブルックフィールド・リニューアブル	米国	独立系発電・エネルギー販売	3.0%



(注) 組入比率は、純資産総額に対する評価額の割合です。また、業種はGICS（世界産業分類基準）の産業に基づき表示しています。

当期末の組入上位銘柄は、

- － イタリア電力公社：イタリア最大の電力会社。再生可能エネルギーやEV（電気自動車）向けの充電設備にも積極的に取り組む。
- － ツーシックス：産業や光通信、軍事、ライフサイエンス、半導体機器などに向けて工業材料や光電子部品などを開発、製造。
- － NXPセミコンダクターズ：移動体通信や電子機器など向けの半導体とソフトウェアなどを提供する半導体メーカー。
- － ネクステラ・エナジー：電力の公益持ち株会社。子会社を通じて、米国フロリダ州を拠点に米国内で天然ガス・風力・原子力などのクリーン・エネルギーを中心とした発電、および送電、配電を行う。
- － イベルドローラ：スペイン、ポルトガル、中南米で発電、配電、電力の取引及び売買に従事。原子力、火力、複合サイクル天然ガス発電所を運営。通信サービスも提供。

などとなりました。

4. 今後の運用方針

(1) 投資環境

環境関連株式は引き続き魅力的な投資対象と考えます。分野別で見ると自動車の電化が進む中でEV（電気自動車）関連が注目されます。またエコ・ロボティクス関連では、製造業においてコスト削減と競争力維持のためエネルギー効率化を進める動きが需要拡大につながると見られます。再生可能エネルギー関連については、急速に発電コストの低減が進む中、各国の政策が支援材料となると考えます。一方で、短期的には新型コロナウイルスの感染第2波への懸念が残る中、株価の変動が大きくなる可能性については引き続き注意が必要です。

(2) 投資方針

世界の環境関連企業の株式を主要投資対象とし、信託財産の成長を図ることを目的として積極的な運用を行うことを基本とします。特定の銘柄、国や通貨に集中せず分散投資を基本としリスク分散を図ります。外貨建資産については、原則として為替ヘッジを行いません。

■ 1万口（元本10,000円）当たりの費用明細

項目	当期 (2019年11月27日~2020年11月26日)		項目の概要
	金額	比率	
平均基準価額	26,114円	—	期中の平均基準価額（月末値の平均値）です。
(a) 売買委託手数料 (株 式) (投資信託証券)	24円 (23) (0)	0.090% (0.089) (0.001)	(a) 売買委託手数料＝期中の売買委託手数料÷期中の平均受益権口数 ・売買委託手数料は、有価証券等の売買の際、売買仲介人に支払う手数料
(b) 有価証券取引税 (株 式) (投資信託証券)	17 (17) (0)	0.065 (0.065) (0.000)	(b) 有価証券取引税＝期中の有価証券取引税÷期中の平均受益権口数 ・有価証券取引税は、有価証券の取引の都度発生する取引に関する税金
(c) その他費用 (保 管 費 用) (そ の 他) 合計	12 (12) (0) 53	0.048 (0.048) (0.000) 0.203	(c) その他費用＝期中のその他費用÷期中の平均受益権口数 ・保管費用は、海外における保管銀行等に支払う有価証券等の保管および資金の送金・資産の移転等に要する費用 ・その他は、信託事務に要する諸費用

(注1) 上記の費用（消費税等のかかるものは消費税等を含みます）は、設定・解約により受益権口数に変動があるため、簡便法により算出した結果です。

(注2) 各比率は1万口当たりのそれぞれの費用金額（円未満の端数を含みます）を期中の平均基準価額で除して100を乗じたもので、各項目毎に小数第3位未満は四捨五入しています。

(注3) 各項目の費用は、当ファンドが組入れている投資信託証券が支払った費用を含みません。

(注4) 各金額の円未満は四捨五入しています。

■当期中の売買および取引の状況 (2019年11月27日から2020年11月26日まで)

(1) 株式

		買付		売付		
		株数	金額	株数	金額	
国内	上場	千株	千円	千株	千円	
		12 (37)	195,416 (-)	68	557,981	
外国	アメリカ	百株	千米ドル	百株	千米ドル	
		7,873 (469)	49,434 (-)	11,661 (58)	81,409 (494)	
	カナダ	千カナダドル	千カナダドル	千カナダドル	千カナダドル	
		634	1,303	1,479	2,845	
	イギリス	千英ポンド	千英ポンド	千英ポンド	千英ポンド	
		1,320 (1)	1,990 (2)	625	995	
	ユーロ	ドイツ	千ユーロ	千ユーロ	千ユーロ	千ユーロ
		3,270	11,498	3,184	9,260	
		イタリア	千ユーロ	千ユーロ	千ユーロ	千ユーロ
		5,452	4,152	4,619	4,559	
		フランス	千ユーロ	千ユーロ	千ユーロ	千ユーロ
		640 (354)	4,654 (-)	2,884	13,077	
		オランダ	千ユーロ	千ユーロ	千ユーロ	千ユーロ
		582	1,615	206	1,724	
スペイン	千ユーロ	千ユーロ	千ユーロ	千ユーロ		
2,940 (6,231)	3,130 (222)	3,215 (5,885)	3,543 (94)			
ベルギー	千ユーロ	千ユーロ	千ユーロ	千ユーロ		
106	434	552	2,131			
アイルランド	千ユーロ	千ユーロ	千ユーロ	千ユーロ		
388	2,004	130	847			
ポルトガル	千ユーロ	千ユーロ	千ユーロ	千ユーロ		
7,893 (5,039)	3,457 (192)	2,081 (4,589)	897 (43)			
スウェーデン	千スウェーデンクローネ	千スウェーデンクローネ	千スウェーデンクローネ	千スウェーデンクローネ		
289	5,156	131	2,850			
デンマーク	千デンマーククローネ	千デンマーククローネ	千デンマーククローネ	千デンマーククローネ		
136	13,944	405	30,250			
韓国	千韓国ウォン	千韓国ウォン	千韓国ウォン	千韓国ウォン		
-	-	116	3,526,547			

(注1) 金額は受渡代金です。

(注2) 単位未満は切り捨てています。ただし、単位未満の場合は小数で記載しています。

(注3) () 内は株式分割、予約権行使、合併等による増減分で、上段の数字には含まれていません。

(2) 投資信託証券

		買付		売付	
		□数	金額	□数	金額
外国	アメリカ	□ 12,230 (4,148)	千米ドル 2,950 (494)	□ 4,813	千米ドル 2,359

(注1) 金額は受渡代金です。

(注2) 単位未満は切り捨てています。

(注3) () 内は分割・償還による増減分で、上段の数字には含まれておりません。

■株式売買金額の平均組入株式時価総額に対する割合

項目	当期
(a) 期中の株式売買金額	24,736,695千円
(b) 期中の平均組入株式時価総額	9,829,355千円
(c) 売買高比率(a)÷(b)	2.51

(注1) (b)は各月末現在の組入株式時価総額の平均です。

(注2) 単位未満は切り捨てています。

■主要な売買銘柄 (2019年11月27日から2020年11月26日まで)

株式

買付				売付			
銘柄	株数	金額	平均単価	銘柄	株数	金額	平均単価
	千株	千円	円		千株	千円	円
RWE AG(ユーロ・ドイツ)	166	607,323	3,641	TESLA INC(アメリカ)	17	1,145,430	65,363
ENEL SPA(ユーロ・イタリア)	520	438,437	842	ALSTOM(ユーロ・フランス)	121	616,397	5,065
ENERGIAS DE PORTUGAL SA(ユーロ・ポルトガル)	789	420,288	532	INFINEON TECHNOLOGIES AG(ユーロ・ドイツ)	244	563,549	2,301
IBERDROLA SA(ユーロ・スペイン)	282	343,187	1,214	APTIV PLC(アメリカ)	58	546,092	9,406
II-VI INC(アメリカ)	79	329,897	4,155	ANALOG DEVICES INC(アメリカ)	41	494,404	12,031
INFINEON TECHNOLOGIES AG(ユーロ・ドイツ)	113	315,430	2,772	NXP SEMICONDUCTORS NV(アメリカ)	39	489,726	12,516
BROOKFIELD RENEWABLE COR-A(アメリカ)	50	296,138	5,838	ON SEMICONDUCTOR CORPORATION(アメリカ)	218	444,184	2,032
PTC INC(アメリカ)	32	278,179	8,685	VALEO SA(ユーロ・フランス)	120	422,757	3,501
SOLAREDGE TECHNOLOGIES INC(アメリカ)	14	273,541	19,078	APPLIED MATERIALS INC(アメリカ)	65	418,047	6,427
SSE PLC(イギリス)	131	266,178	2,029	日本電産	63	391,081	6,207

(注1) 金額は受渡代金です。

(注2) 単位未満は切り捨てています。ただし、単位未満の場合は小数で記載しています。

■利害関係人との取引状況等 (2019年11月27日から2020年11月26日まで)

該当事項はありません。

(注) 利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人をいいます。

■特定資産の価格等の調査 (2019年11月27日から2020年11月26日まで)

該当事項はありません。

■組入資産の明細 (2020年11月26日現在)

(1) 国内株式 上場株式

銘柄	期首 (前期末)	当期末		
	株数	株数	評価額	
	千株	千株	千円	
機械(43.5%)				
ダイキン工業	—	8.4	202,020	
電気機器(56.5%)				
日本電産	37.1	11.2	141,680	
キーエンス	3.8	2.3	121,210	
合計	株数・金額	40	21	464,910
	銘柄数<比率>	2銘柄	3銘柄	<3.7%>

(注1) 銘柄欄の()内は、国内株式の評価総額に対する各業種の比率です。

(注2) 評価額欄の< >内は、純資産総額に対する評価額の比率です。

(注3) 評価額の単位未満は切り捨てています。

(2) 外国株式 上場・登録株式

銘柄	期首(前期末)	当期末			業種等
	株数	株数	評価額		
			外貨建金額	邦貨換算金額	
(アメリカ・・・ニューヨーク市場)	百株	百株	千米ドル	千円	
ALBEMARLE CORP	288	203	2,741	286,088	素材
AMETEK INC	242	146	1,758	183,492	資本財
BROOKFIELD RENEWABLE COR-A	—	466	3,699	386,048	公益事業
EDISON INTERNATIONAL	254	—	—	—	公益事業
NEXTERA ENERGY INC	198	634	4,822	503,187	公益事業
SUNNOVA ENERGY INTERNATIONAL	—	642	2,734	285,320	公益事業
TOPBUILD CORP	—	35	632	66,038	耐久消費財・アパレル
WELBILT INC	—	898	883	92,160	資本財
DELPHI TECHNOLOGIES PLC	1,658	—	—	—	自動車・自動車部品
APTIV PLC	588	8	96	10,061	自動車・自動車部品
TRANE TECHNOLOGIES PLC	—	44	644	67,266	資本財
INTERXION HOLDING NV	209	—	—	—	ソフトウェア・サービス
(アメリカ・・・米国店頭市場)					
ALTAIR ENGINEERING INC - A	353	193	1,001	104,500	ソフトウェア・サービス
ANALOG DEVICES INC	509	243	3,309	345,263	半導体・半導体製造装置
ANSYS INC	64	25	812	84,725	ソフトウェア・サービス
APPLIED MATERIALS INC	535	102	832	86,828	半導体・半導体製造装置

銘柄	期首(前期末)	当期末				業種等
		株数	株数	評価額		
				外貨建金額	邦貨換算金額	
(アメリカ・・・米国店頭市場)	百株	百株	千米ドル	千円		
ASPEN TECHNOLOGY INC	125	—	—	—	ソフトウェア・サービス	
AUTODESK INC	128	83	2,278	237,701	ソフトウェア・サービス	
BENTLEY SYSTEMS INC-CLASS B	—	229	819	85,512	ソフトウェア・サービス	
CADENCE DESIGN SYS INC	236	158	1,796	187,486	ソフトウェア・サービス	
CREE INC	818	346	3,075	320,886	半導体・半導体製造装置	
ENPHASE ENERGY INC	—	137	1,909	199,259	半導体・半導体製造装置	
FIRST SOLAR INC	420	92	858	89,545	半導体・半導体製造装置	
IPG PHOTONICS CORP	—	47	961	100,322	テクノロジー・ハードウェアおよび機器	
MKS INSTRUMENTS INC	202	48	655	68,366	半導体・半導体製造装置	
MICROCHIP TECHNOLOGY INC	269	102	1,356	141,499	半導体・半導体製造装置	
ON SEMICONDUCTOR CORPORATION	2,795	1,339	3,827	399,375	半導体・半導体製造装置	
PTC INC	289	334	3,540	369,453	ソフトウェア・サービス	
SOLAREEDGE TECHNOLOGIES INC	—	90	2,493	260,160	半導体・半導体製造装置	
SUNRUN INC	—	329	2,236	233,347	資本財	
SYNOPSYS INC	222	96	2,104	219,600	ソフトウェア・サービス	
TESLA INC	178	60	3,499	365,156	自動車・自動車部品	
TRIMBLE INC	341	59	350	36,616	テクノロジー・ハードウェアおよび機器	
II-VI INC	420	823	5,507	574,629	テクノロジー・ハードウェアおよび機器	
XILINX INC	199	—	—	—	半導体・半導体製造装置	
MARVELL TECHNOLOGY GROUP LTD	—	365	1,631	170,236	半導体・半導体製造装置	
NXP SEMICONDUCTORS NV	546	331	5,230	545,705	半導体・半導体製造装置	
通貨小計	株数・金額	12,100	8,723	68,102	7,105,846	
	銘柄数<比率>	26	32	—	<56.0%>	
(カナダ・・・トロント市場)			千カナダドル			
ALGONQUIN POWER & UTILITIES CORP.	1,874	1,029	2,081	166,984	公益事業	
通貨小計	株数・金額	1,874	1,029	2,081	166,984	
	銘柄数<比率>	1	1	—	<1.3%>	
(イギリス・・・英国市場)			千英ポンド			
SSE PLC	—	702	973	135,943	公益事業	
SPIRAX-SARCO ENGINEERING PLC	17	12	131	18,357	資本財	
通貨小計	株数・金額	17	714	1,104	154,300	
	銘柄数<比率>	1	2	—	<1.2%>	
(ユーロ・・・ドイツ)			千ユーロ			
RWE AG	—	1,091	3,757	467,398	公益事業	

銘柄		期首(前期末)	当期末		業種等		
			株数	株数		評価額	
						外貨建金額	邦貨換算金額
(ユーロ・・・ドイツ)		百株	百株	千ユーロ	千円		
NEMETSCHEK SE		－	167	1,041	129,483	ソフトウェア・サービス	
INFINEON TECHNOLOGIES AG		2,503	1,192	3,383	420,824	半導体・半導体製造装置	
SMA SOLAR TECHNOLOGY AG		－	138	684	85,100	半導体・半導体製造装置	
国小計	株数・金額	2,503	2,589	8,866	1,102,807		
	銘柄数<比率>	1	4	－	<8.7%>		
(ユーロ・・・イタリア)							
ENEL SPA		4,336	5,777	4,903	609,905	公益事業	
PRYSMIAN SPA		608	－	－	－	資本財	
国小計	株数・金額	4,945	5,777	4,903	609,905		
	銘柄数<比率>	2	1	－	<4.8%>		
(ユーロ・・・フランス)							
SCHNEIDER ELECTRIC SE		162	152	1,800	223,968	資本財	
DASSAULT SYSTEMES SA		50	69	1,068	132,884	ソフトウェア・サービス	
ALSTOM		1,226	361	1,589	197,643	資本財	
LEGRAND SA		180	－	－	－	資本財	
VALEO SA		1,207	－	－	－	自動車・自動車部品	
ALSTOM SA - RIGHTS		－	354	157	19,599	資本財	
国小計	株数・金額	2,827	937	4,615	574,095		
	銘柄数<比率>	5	4	－	<4.5%>		
(ユーロ・・・オランダ)							
STMICROELECTRONICS NV		－	411	1,315	163,634	半導体・半導体製造装置	
ASML HOLDING NV		57	21	764	95,109	半導体・半導体製造装置	
国小計	株数・金額	57	433	2,080	258,744		
	銘柄数<比率>	1	2	－	<2.0%>		
(ユーロ・・・スペイン)							
SIEMENS GAMESA RENEWABLE ENERGY, S.A.		955	249	691	85,988	資本財	
IBERDROLA SA		2,694	3,472	3,924	488,083	公益事業	
国小計	株数・金額	3,650	3,721	4,615	574,071		
	銘柄数<比率>	2	2	－	<4.5%>		
(ユーロ・・・ベルギー)							
UMICORE		547	101	379	47,177	素材	
国小計	株数・金額	547	101	379	47,177		
	銘柄数<比率>	1	1	－	<0.4%>		

銘柄		期首(前期末)	当期末		業種等		
			株数	株数		評価額	
						外貨建金額	邦貨換算金額
(ユーロ・・・アイルランド) KINGSPAN GROUP PLC		百株 -	百株 258	千ユーロ 1,843	千円 229,344	資本財	
国小計	株数・金額	-	258	1,843	229,344		
	銘柄数<比率>	-	1	-	<1.8%>		
(ユーロ・・・ポルトガル) ENERGIAS DE PORTUGAL SA		-	6,262	2,821	350,975	公益事業	
国小計	株数・金額	-	6,262	2,821	350,975		
	銘柄数<比率>	-	1	-	<2.8%>		
通貨小計	株数・金額	14,531	20,081	30,126	3,747,122		
	銘柄数<比率>	12	16	-	<29.5%>		
(スウェーデン・・・ストックホルム市場) NIBE INDUSTRIER AB-B SHS		-	157	千スウェーデンクローネ 3,709	45,550	資本財	
通貨小計	株数・金額	-	157	3,709	45,550		
	銘柄数<比率>	-	1	-	<0.4%>		
(デンマーク・・・コペンハーゲン市場) VESTAS WIND SYSTEMS A/S ORSTED A/S		300 299	208 123	千デンマーククローネ 24,848 13,466	415,221 225,019	資本財 公益事業	
通貨小計	株数・金額	600	331	38,314	640,240		
	銘柄数<比率>	2	2	-	<5.0%>		
(韓国・・・韓国市場) SAMSUNG SDI CO LTD		132	15	千韓国ウォン 846,274	79,972	テクノロジー・ハードウェアおよび機器	
通貨小計	株数・金額	132	15	846,274	79,972		
	銘柄数<比率>	1	1	-	<0.6%>		
合計	株数・金額	29,258	31,054	-	11,940,017		
	銘柄数<比率>	43	55	-	<94.0%>		

(注1) 邦貨換算金額は、当期末の時価をわが国の対顧客電信売買相場の仲値により邦貨換算したものです。

(注2) 邦貨換算金額欄の< >内は、純資産総額に対する各国別株式評価額の比率です。

(注3) 株数・評価額の単位未満は切り捨てています。

(注4) -印は組入れがありません。

(3) 外国投資信託証券

銘柄	期首(前期末)	当期末			
	□数	□数	評価額		
			外貨建金額	邦貨換算金額	
(アメリカ) DIGITAL REALTY TRUST INC	□ -	□ 12,733	千米ドル 1,728	千円 180,352	
EQUINIX INC	4,864	3,696	2,563	267,457	
合計	□数・金額	4,864	16,429	4,291	447,809
	銘柄数<比率>	1	2	-	<3.5%>

(注1) 邦貨換算金額は、当期末のわが国の対顧客電信売買相場の仲値により邦貨換算したものです。

(注2) 邦貨換算金額欄の< >内は、純資産総額に対する評価額の比率です。

(注3) □数・評価額の単位未満は切り捨てています。

■投資信託財産の構成 (2020年11月26日現在)

項目	当期末	
	評価額	比率
株式	千円 12,404,927	% 94.0
投資証券	447,809	3.4
コール・ローン等、その他	341,340	2.6
投資信託財産総額	13,194,076	100.0

(注1) 評価額の単位未満は切り捨てています。

(注2) 当期末における外貨建純資産 (11,937,073千円) の投資信託財産総額 (13,194,076千円) に対する比率は90.5%です。

(注3) 外貨建資産は、当期末の時価をわが国の対顧客電信売買相場の仲値により邦貨換算したものです。なお、当期末における邦貨換算レートは、1米ドル=104.34円、1カナダドル=80.24円、1英ポンド=139.66円、1ユーロ=124.38円、1スウェーデンクローネ=12.28円、1デンマーククローネ=16.71円、100韓国ウォン=9.45円です。

■資産、負債、元本および基準価額の状況

(2020年11月26日現在)

項目	当期末
(A)資産	13,679,739,709円
コール・ローン等 株式(評価額)	336,741,538 12,404,927,899
投資証券(評価額)	447,809,395
未収入金	485,663,454
未収配当金	4,597,423
(B)負債	981,082,453
未払金	981,079,925
未払利息	810
その他未払費用	1,718
(C)純資産総額(A-B)	12,698,657,256
元本	3,661,562,145
次期繰越損益金	9,037,095,111
(D)受益権総口数	3,661,562,145口
1万口当たり基準価額(C/D)	34,681円

■損益の状況

当期(自2019年11月27日 至2020年11月26日)

項目	当期
(A)配当等収益	129,627,429円
受取配当金	129,701,754
受取利息	330,663
その他収益金	39
支払利息	△ 405,027
(B)有価証券売買損益	3,815,076,879
売買益	4,763,694,371
売買損	△ 948,617,492
(C)その他費用等	△ 5,114,013
(D)当期損益金(A+B+C)	3,939,590,295
(E)前期繰越損益金	8,409,097,656
(F)追加信託差損益金	2,727,881,725
(G)解約差損益金	△6,039,474,565
(H)計(D+E+F+G)	9,037,095,111
次期繰越損益金(H)	9,037,095,111

<注記事項>

(貸借対照表関係)

(注1) 期首元本額 6,042,736,918円

 期中追加設定元本額 1,297,760,275円

 期中一部解約元本額 3,678,935,048円

(注2) 1口当たり純資産額 3,4681円

(注3) 期末における元本の内訳

 ビクテ・エコディスカバリー・アロケーション・ファンド(年2回決算型) 為替ヘッジなし 2,307,382,625円

 ビクテ・エコディスカバリー・アロケーション・ファンド(毎月決算型) 為替ヘッジなし 411,357,379円

 iTrustエコイノベーション 123,664,762円

 ビクテ・エコディスカバリー・アロケーション・ファンド(年2回決算型) 為替ヘッジあり 661,287,555円

 ビクテ・エコディスカバリー・アロケーション・ファンド(毎月決算型) 為替ヘッジあり 157,691,569円

 ビクテ・エコディスカバリー・アロケーション・ファンド(適格機関投資家専用) 178,255円

(注1) 損益の状況の中で**(B)有価証券売買損益**は期末の評価換えによるものを含まず。

(注2) 損益の状況の中で**(C)その他費用等**にはその他費用に対する消費税等相当額を含めて表示しています。

(注3) 損益の状況の中で**(F)追加信託差損益金**とあるのは、信託の追加設定の際、追加設定をした価額から元本を差し引いた差額分をいいます。

(注4) 損益の状況の中で**(G)解約差損益金**とあるのは、一部解約の際、元本から解約価額を差し引いた差額分をいいます。

<お知らせ>

該当事項はありません。